



業態別預金動向：都市銀行の一般法人預金が大幅に増加

ペイオフ凍結解除の影響に加え、MMFから一時的に資金が流入

(要旨)

預金増減率 (都市銀行11.3%増 地方銀行1.6%増 信用金庫0.9%減 第二地銀1.4%減)

2001年度の全国信用金庫の預金は、年度中1.0兆円、0.9%減と減少に転じ、年度末残高は102.8兆円となった。この減少には、一部の経営破綻金庫での大幅減少の影響が大きい。2001年度中破綻した信用金庫を除き、減少率を算出すると、0.6ポイント小さい0.3%減にとどまる。年度中預金が増加したのは、都市銀行と地方銀行となり、信用金庫と第二地銀は、減少した。都市銀行の預金は、年度中22.9兆円、11.3%増と他3業態に比べ、大幅に増加した。

預金者別

一般法人預金 (都市銀行15.3%増、地方銀行3.2%減、第二地銀6.8%減、信用金庫8.8%減)

個人預金 (都市銀行6.2%増、地方銀行3.3%増、信用金庫1.2%増、第二地銀1.0%増)

都市銀行の一般法人預金は、他3業態が減少したなかで、年度中11.5兆円、15.3%増と大幅に増加した。

一方、個人預金はすべての業態で増加し、信用金庫の増加率は、1.2%増となった。

都市銀行と他3業態との相違点は、都市銀行はすべての預金者別において残高増加に寄与したこと、都市銀行の一般法人預金は、残高増加に大きく貢献したが、他3業態は、反対に残高減少に大きく影響したことである。

科目別

預金者がペイオフ凍結解除を懸念したことにより、預金が要求払預金にシフトした。この結果、前年同月末と比較すると、4業態すべてにおいて要求払預金の構成比が高まり、定期性預金の構成比は低下した。

金額階層別

ペイオフ凍結解除に対し預金者の懸念がもっとも強いと思われる1,000万円以上の定期性預金は、年度中38.8兆円、27.5%減となった。

一方、1000万円以上の要求払預金は、年度中53.4兆円、53.0%増となった。これには、都市銀行の増加(32.3兆円増)が大きく寄与した。なかでも、一般法人預金は、16.7兆円の増加となり、さらに金額階層別にみると10億円以上の預金の増加(14.1兆円増)が約85%を占めた。この大宗は、一般法人のMMFから一時的に資金が流入したことによるとみられる。

1. 預金者別動向 ~ 都市銀行の一般法人預金が大幅増加

ペイオフ凍結解除を控えた信用金庫、都市銀行、地方銀行、第二地銀の2002年3月末預金残高を前年同月と比べると、都市銀行が22.9兆円、11.3%増となり、4業態のなかで突出して増加した。次いで地方銀行が3.0兆円、1.6%増となった。信用金庫と第二地銀は減少した(図表1)。

(図表1) 業態別預金増減

(単位: 億円、%)

	2002.3月末 残 高	前年同月比	
		増減額	増減率
信用金庫	1,027,701	-9,916	-0.9
都市銀行	2,256,518	229,114	11.3
地方銀行	1,809,823	29,735	1.6
第二地銀	559,647	-8,059	-1.4

(図表2) 破綻信用金庫の影響

(単位: 億円、%)

	2001年 3月末残高	2002年 3月末残高	年度中	
			増減額	増減率
全信用金庫(A)	1,037,617	1,027,701	-9,916	-0.9
破綻信用金庫(B)	18,946	12,611	-6,335	-33.4
(A) - (B)	1,018,671	1,015,090	-3,581	-0.3

(備考) 日本銀行「金融経済統計月報」預金者別預金より信金中央金庫総合研究所作成

信用金庫は、年度中1.0兆円、0.9%減となったが、これには、一部の経営破綻信用金庫での大幅減少の影響が大きい。2001年度中破綻した信用金庫(13金庫)を除いて、年度中減少率を算出すると、0.6ポイント小さい0.3%減にとどまる(図表2)。

さらに預金者別にみると、一般法人預金は、都市銀行だけが残高を増加させた(図表3)。都市銀行の増加(11.5兆円、15.3%増)は、すべての預金者を合計した増加額(22.9兆円増)の約半分を占める。なお、信用金庫では、すべての預金者を合計した減少額(1.0兆円減)を上回る1.8兆円、8.8%減となった。

一方、個人預金はすべての業態で増加した。増加率が高かったのは、都市銀行で6.2%増となり、次いで地方銀行が3.3%増となった。信用金庫は、1.2%の増加となった。

次に、公金預金は、都市銀行(39.2%増)と地方銀行(5.5%増)が残高を増加させたが、預金者別寄与度でみると、都市銀行、地方銀行ともに残高増加に対する影響は、小さい(次頁図表4)。

(図表3) 預金者別預金増減

(単位: 億円、%)

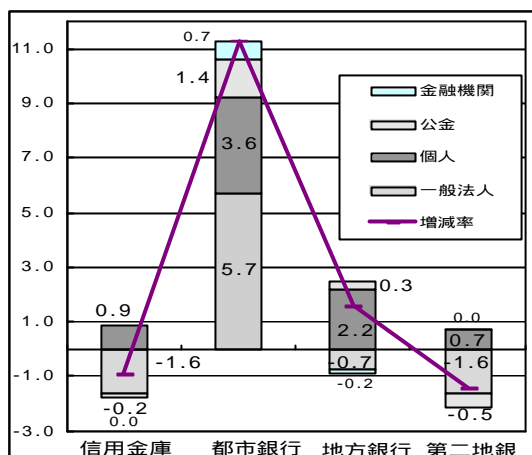
	一般法人		個人		公金		金融機関		預金計	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増加額	増減率
信用金庫	-17,660	-8.8	9,718	1.2	-1,914	-7.6	-57	-0.2	-9,916	-0.9
都市銀行	115,367	15.3	72,068	6.2	28,318	39.2	13,361	27.6	229,114	11.3
地方銀行	-13,743	-3.2	40,683	3.3	5,771	5.5	-2,975	-10.3	29,735	1.6
第二地銀	-9,340	-6.8	4,045	1.0	-2,890	-14.6	125	1.2	-8,059	-1.4

(備考1) 日本銀行「金融経済統計月報」預金者別預金より信金中央金庫総合研究所作成

(備考2) 増減額・率は、前年同月比

預金者別に残高増減額に対する寄与度をみると、(図表4)預金者別寄与度
個人預金は、業態別に差があるもののすべての業態で増加に寄与した(図表4)。

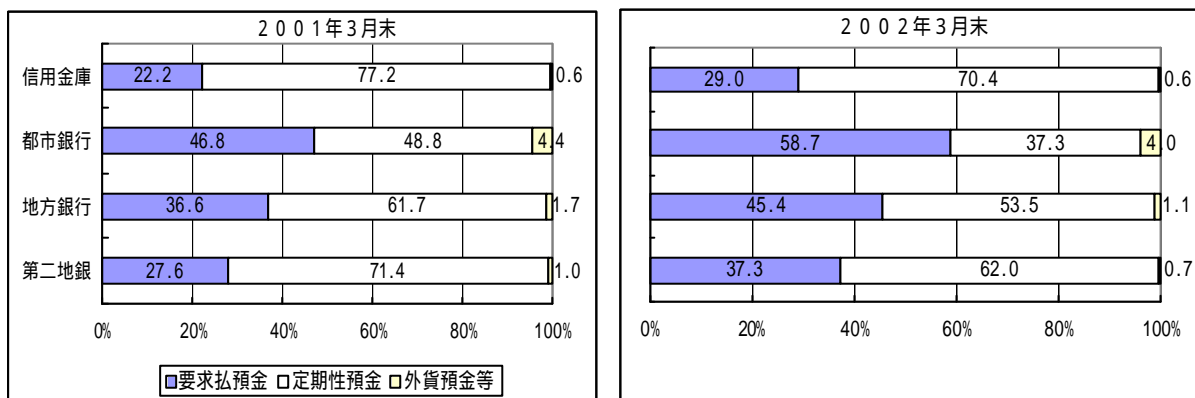
都市銀行と他3業態との相違点は、預金者別にみると都市銀行はすべてにおいて残高増加に寄与したこと、都市銀行の一般法人預金は、残高増加に大きく貢献したが、他3業態については反対に、残高減少に大きく影響したことである。



(備考1)日本銀行「金融経済統計月報」預金者別預金より信金中央金庫総合研究所作成

2. 科目別動向 ~ ペイオフ凍結解除を懸念し、預金が要求払預金にシフト

科目別の預金全体に占める構成比をみると、前年同月に比べ、4業態すべてにおいて要求払預金の構成比が高まった一方、定期性預金の構成比が低下した(図表5)。(図表5)科目別構成比



(備考1)日本銀行「金融経済統計月報」預金者別預金より信金中央金庫総合研究所作成

預金者がペイオフ凍結解除を懸念したことにより、預金が要求払預金にシフトした結果、要求払預金は、4業態合計で66.7兆円増加し、一方、定期性預金は、41.4兆円減少した(図表6)。

(図表6)科目別増減

(単位：億円、%)

	要求払預金			定期性預金			預金計		
	残高増減額	前年度末残高	増減率	残高増減額	前年度末残高	増減率	残高増減額	前年度末残高	増減率
信用金庫	67,704	230,196	29.4	-77,327	800,705	-9.7	-9,916	1,037,617	-0.9
都市銀行	375,807	947,881	39.7	-146,913	989,484	-14.8	229,114	2,027,404	11.3
地方銀行	171,094	650,979	26.3	-131,122	1,098,647	-11.9	29,735	1,780,088	1.6
第二地銀	52,142	156,777	33.3	-58,362	405,211	-14.4	-8,059	567,706	-1.4
計	666,747	1,985,833	33.6	-413,724	3,294,047	-12.6	240,874	5,412,815	4.5

(備考1)日本銀行「金融経済統計月報」預金者別預金より信金中央金庫総合研究所作成

(備考2)増減額・率は、前年同月比

(備考3)預金計には、外貨預金を含む。

要求払預金の増加を業態別にみると、都市銀行の増加率（39.6%増）が、4業態のなかでもっとも高くなった。

定期性預金をみると、信用金庫では預金全体の約7割を定期性預金が占めているが、減少率は年度中9.7%の減少にとどまった。なお、この減少率は、4業態のなかでもっとも低い。

これらの要求払預金と定期性預金の増減の動きは、ひとつに低金利下で定期性預金の商品的魅力が低下していることは言うまでもないが、それに加え、2003年3月末までは、当座預金、普通預金、別段預金などの流動性預金の全額保護が続くことも影響していると言える。

要求払預金の増加を預金者別にみると、一般法人預金（30.4%増）と個人預金（30.1%増）の増加率は、ほぼ同水準となった（図表7）。

（図表7）要求払預金の預金者別増減（単位：億円、%）

	一般法人		個人		預金計	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
信用金庫	15,894	22.8	41,879	27.3	67,704	29.4
都市銀行	165,970	37.2	152,672	34.2	375,807	39.7
地方銀行	42,367	19.2	97,998	26.2	171,094	26.3
第二地銀	17,701	29.5	27,500	30.5	52,142	33.3
計	241,932	30.4	320,049	30.1	666,747	33.6

都市銀行の一般法人預金は、16.6兆円、37.2%増となり、これは4業態を合計した増加額24.2兆円の約7割を占める。

都市銀行は、個人預金についても15.3兆円、34.2%増となり、一般法人預金とともに他3業態に比べて大幅な増加となった。

（備考1）日本銀行「金融経済統計月報」預金者別預金より信金中央金庫総合研究所作成

（備考2）増減額・率は、前年同月比

（備考3）預金計には、公金、金融機関を含む。

同様に定期性預金の減少を預金者別にみると、一般法人預金の減少率（25.3%減）は、個人預金の減少率（7.9%減）を上回った。（図表8）。

第二地銀の一般法人預金は、35.8%減となり、4業態の中でもっとも減少率が高くなった。都市銀行は、20.0%減ともっとも低くなった。

（図表8）定期性預金の預金者別増減（単位：億円、%）

	一般法人		個人		預金計	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
信用金庫	-33,537	-25.7	-32,141	-5.0	-77,327	-9.7
都市銀行	-55,612	-20.0	-81,862	-11.9	-146,913	-14.9
地方銀行	-57,185	-28.6	-58,729	-7.0	-131,122	-11.9
第二地銀	-26,662	-35.8	-23,542	-7.5	-58,362	-14.4
計	-172,996	-25.3	-196,274	-7.9	-413,724	-12.6

個人預金は、信用金庫が、4業態のなかでもっとも減少率が低く5.0%の減少にとどまったのに対して、都市銀行は、11.9%減ともっとも減少率が高かった。

（備考1）日本銀行「金融経済統計月報」預金者別預金より信金中央金庫総合研究所作成

（備考2）増減額・率は、前年同月比

（備考3）預金計には、公金、金融機関を含む。

3. 金額階層別動向 ~ 1,000万円以上の定期性預金は年度中27.5%減少

ペイオフ凍結解除に対して預金者の懸念がもっとも強いと思われる1,000万円以上の定期性預金は、38.8兆円、27.5%減となった。

なお、減少率がもっとも高かったのは、第二地銀で（32.9%減）、次いで信用金庫（28.1%減）、地方銀行（28.0%減）、都市銀行（25.3%減）の順となった。これに対して、1,000万円未満の定期性預金は、2.6兆円、1.4%の減少となった（次頁図表9）。

次に要求払預金をみると、1,000万円以上の要求払預金の増加（53.4兆円、53.0%増）には、都市銀行による32.3兆円の増加が約6割を占め、1,000万円未満の要求払預金の増加（13.3兆円、13.6%増）を上回った。

（図表9）金額階層別預金増減

（単位：億円、%）

1000万円未満						
	要求払預金			定期性預金		
	残高増減額	前年度末残高	増減率	残高増減額	前年度末残高	増減率
信用金庫	19,922	158,724	12.6	-9,758	560,135	-1.7
都市銀行	52,617	365,874	14.4	-4,183	425,545	-1.0
地方銀行	48,002	360,316	13.3	-6,755	653,870	-1.0
第二地銀	12,066	92,871	13.0	-5,395	244,379	-2.2
計	132,607	977,785	13.6	-26,091	1,883,929	-1.4
1000万円以上						
	要求払預金			定期性預金		
	残高増減額	前年度末残高	増減率	残高増減額	前年度末残高	増減率
信用金庫	47,783	71,409	66.9	-67,561	240,533	-28.1
都市銀行	323,191	582,002	55.5	-142,731	563,936	-25.3
地方銀行	123,091	290,643	42.4	-124,366	444,769	-28.0
第二地銀	40,075	63,892	62.7	-52,967	160,824	-32.9
計	534,140	1,007,946	53.0	-387,625	1,410,062	-27.5

（備考1）日本銀行「金融経済統計月報」預金者別預金より信金中央金庫総合研究所作成

（備考2）増減額・率は、前年同月比

さらに、都市銀行の一般法人預金について金額階層別にみると、1,000万円以上の預金は、16.7兆円の増加となった。なかでも、10億円以上の預金は、14.1兆円増加しており、約85%も占める（図表10）。他方、個人預金について金額階層別にみると、一般法人預金ほど増加額が集中している金額階層はみられないが、1,000万円以上1億円未満の預金の増加（7.8兆円増）は、全体の増加額（15.3兆円増）の約5割を占めた。

（図表10）都市銀行の一般法人預金および個人預金：金額階層別の要求払預金の増減

（一般法人預金）

（個人預金）

（単位：億円、%）

金額階層	年度中残高増減		構成比	金額階層	年度中残高増減		構成比
	増減額	増減率			増減額	増減率	
300万円未満	-640	-4.5	-0.4	300万円未満	9,213	4.9	6.0
300万円以上1000万円未満	-298	-1.2	-0.2	300万円以上1000万円未満	44,390	31.9	29.1
1000万円未満 計	-938	-2.5	-0.6	1000万円未満 計	53,603	16.4	35.1
1000万円以上1億円未満	199	0.2	0.1	1000万円以上1億円未満	77,551	72.3	50.8
1億円以上3億円未満	6,127	7.6	3.7	1億円以上3億円未満	12,668	170.3	8.3
3億円以上10億円未満	19,263	23.6	11.6	3億円以上10億円未満	5,286	176.5	3.5
10億円以上	141,320	104.0	85.1	10億円以上	3,565	186.8	2.3
1000万円以上 計	166,909	40.9	100.6	1000万円以上 計	99,070	82.8	64.9
合計	165,970	37.2	100.0	合計	152,672	34.2	100.0

（備考1）日本銀行「金融経済統計月報」預金者別預金より信金中央金庫総合研究所作成

（備考2）増減額・率は、前年同月比

4. 残高増加要因 ~ 大幅に増加した都市銀行の一般法人預金の増加要因

このように都市銀行における預金残高の大幅増加は、特に一般法人預金における10億円以上の要求払預金が、年度中14.1兆円増加したことによるところが大きい。

業態ごとに要求払預金と定期性預金の増減額を対比してみると、都市銀行の一般法人預金における定期性預金は、5.6兆円減少したにすぎないのに対して、要求払預金は、16.6兆円と大幅な増加となった(図表11)。この増加は、単に預金者がペイオフ凍結解除を懸念して、定期性預金から要求払預金に移し替えたことによる影響だけとは考えにくい。

(図表11) 定期性預金の減少額に対する要求払預金の増加額業態別対比

(単位: 億円)

	一般法人			個人			預金計		
	要求払預金 増減額	定期性預金 増減額	残高 増減額	要求払預金 増減額	定期性預金 増減額	残高 増減額	要求払預金 増減額	定期性預金 増減額	残高 増減額
信用金庫	15,894	-33,537	-17,660	41,879	-32,141	9,718	67,704	-77,327	-9,916
都市銀行	165,970	-55,612	115,367	152,672	-81,862	72,068	375,807	-146,913	229,114
地方銀行	42,367	-57,185	-13,743	97,998	-58,729	40,683	171,094	-131,122	29,735
第二地銀	17,701	-26,662	-9,340	27,500	-23,542	4,045	52,142	-58,362	-8,059
計	241,932	-172,996	74,624	320,049	-196,274	126,514	666,747	-413,724	240,874

(備考1) 日本銀行「金融経済統計月報」預金者別預金より信金中央金庫総合研究所作成

(備考2) 残高増減額には外貨預金を含む。

(備考3) 預金計には、公金、金融機関を含む。

(備考4) 増減額は、前年同月比

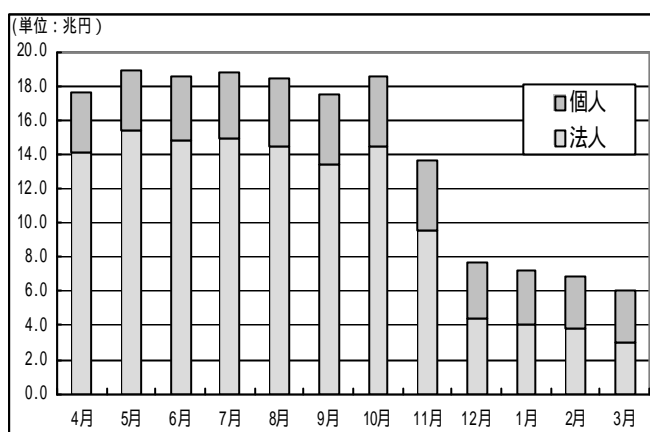
そこで、一般法人預金の増加要因としては、以下のことが考えられる。まず預金者がペイオフ凍結解除を懸念したことにより、定期性預金から要求払預金へ移し替えた分は、定期性預金の減少額であると仮定すると、一般法人預金の要求払預金の増加は、約5兆円程度と考えられる。次に、都市銀行以外の3業態における要求払預金の増加額を上回る定期性預金の減少分は、都市銀行に預金が集中したことによるものと仮定した場合、3業態を合計すると約4兆円程度(信用金庫1.8兆円、地方銀行1.4兆円、第二地銀0.9兆円)である。これらを合計すると約9兆円程度となる。

しかし、約9兆円程度では、都市銀行の一般法人預金における要求払預金の増加額である約16兆円程度には及ばないことから、さらに次の点についても、大幅増加の要因のひとつではないかと考えられよう。

2001年11月に経営不安が高まったアメリカのエネルギー関連企業エンロン社に関連するユーロ円債を組み込んでいたMMFから法人の大口資金が流出し始めた。(詳しくは、2002年5月15日付金融制度情報NO.1「最近の投信市場動向」参照)。

この影響を受け、MMFの投資家別元本残高は、2001年10月末の18.6兆円から2002年3月末には6.0兆円と12.6兆円の減少となった。この減少分の大半である11.4兆円は、法人の減少によるものである(次頁図表12)。

(図表 12)2001 年度中MMF の投資家別元本残高の推移



(単位: 十億円)

	2001年 10月末 (A)	2002年 3月末 (B)	増減額 (B) - (A)
法人元本	14,404	3,035	-11,369
個人元本	4,166	2,967	-1,198
計	18,570	6,002	-12,567

(備考)投資信託協会「投資信託」より信金中央金庫総合研究所作成

これらのことから、都市銀行における一般法人預金の大幅増加には、実際に資金の流れを裏付けすることはできないが、MMFからの一時的な資金流入分が含まれている可能性も大きいと考えられる。

2003年4月末から要求払預金を含めた本格的なペイオフが解禁となれば、預金者は金融機関に対する信用リスクを再認識することになる。信用力の低い金融機関は預金による資金調達条件が悪化し、経営環境が圧迫される可能性が高まるであろう。金融機関は、ペイオフにより新たな経営課題に直面している。

以上
(里田 雄俊)

本レポートは、情報提供のみを目的として作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。なお、本レポートのうち意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

【バックナンバーのご案内：信金統計レポート】

号 数	題 名	発行年月
No.10 - 1	97 年度中の全国信用金庫預金・貸出金増減状況（速報）	98 年 4 月
No.10 - 2	97 年度中の全国信用金庫主要勘定増減状況（確報）	98 年 6 月
No.10 - 3	最近の全国信用金庫貸出金の動き - 8月の前年同月比増減率初の減少に -	98 年 10 月
No.10 - 4	個人預金の鈍化、企業向け貸出の減少が顕著 - 98 年度上期の信用金庫動向 -	98 年 11 月
No.10 - 5	最近の全国信用金庫の余資運用資産増減状況 - 高い伸びを示す有価証券、買入金銭債権 -	99 年 1 月
No.10 - 6	企業向けを中心に回復した全国信用金庫の預金・貸出金 - 好影響をもたらした中小企業金融安定化特別保証制度の積極活用 -	99 年 3 月
No.11 - 1	98 年度中の全国信用金庫預金・貸出金増減状況（速報）	99 年 4 月
No.11 - 2	98 年度中の全国信用金庫主要勘定増減状況（確報）	99 年 6 月
No.11 - 3	99 年度上期中の全国信用金庫主要勘定増減状況	99 年 11 月
No.11 - 4	最近の全国信用金庫貸出金動向 - 10 月、11 月の前年比伸び率はマイナスに転じる -	99 年 12 月
No.11 - 5	最近の業態別預金動向 - 大口の個人定期性預金は 4 業態とも減少に転ずる -	2000 年 1 月
No.12 - 1	99 年度中の全国信用金庫預金・貸出金増減状況（速報）	2000 年 4 月
No.12 - 2	貸出金の減少で余資運用資産が大幅に増加 - 99 年度中の全国信用金庫主要勘定増減状況 -	2000 年 6 月
No.12 - 3	最近の個人預金の動向について - ペイオフ凍結解除を控えた預金分散化と郵貯の動向 -	2000 年 9 月
No.12 - 4	2000 年度上期中の全国信用金庫主要勘定増減状況	2000 年 12 月
No.12 - 5	最近の全国信用金庫余資運用資産動向	2001 年 2 月
No.13 - 1	2000 年度中の全国信用金庫主要勘定増減状況（速報）	2001 年 5 月
No.13 - 2	ペイオフ凍結解除を控えた信用金庫の個人預金動向	2001 年 9 月
No.13 - 3	2001 年度上期中の全国信用金庫主要勘定増減状況	2001 年 12 月
No.13 - 4	最近の貸出金動向（1） - 個人向け貸出の状況 -	2002 年 2 月
No.13 - 5	最近の貸出金動向（2） - 企業向け貸出の状況 -	2002 年 3 月
No.14 - 1	2001 年度中の全国信用金庫主要勘定増減状況（速報） - 定期性預金のペイオフ凍結解除で要求払預金へ大幅シフト -	2002 年 4 月

* バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

ご意見をお聞かせください。

信金中央金庫 総合研究所 行

今回の信金統計レポート(14-2号)について

今後、信金統計レポートで取り上げてもらいたいテーマ

信金中央金庫 総合研究所 に対するご要望

差し支えなければご記入ください。

年 月 日

信用金庫	部署名	
	役職名	氏名

ありがとうございました。信金中央金庫営業店の担当者にお渡しいただくか、総合研究所あてご送付ください。

(〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1)

(E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp)

(FAX : 03 3563 7551)